

船主

(低・脱炭素船建造)

公益財団法人 日本財団 御中

年度造船関係事業設備資金（低・脱炭素船舶の建造）借入計画書

(☐ 特定船舶の建造 ☐ 左記以外の船舶建造) ※何れかチェック願います

貴財団の貸付業務規程の規定により、造船関係事業資金の融資を受けたいので、別紙必要書類を添えて、借入計画書を提出します。

年 月 日

船舶建造造船所の
団体加入証明書発行団体

事業者コード番号 ()

所在地

名 称

代表者氏名

印

1. 企業概要

(1) 資本金 千円

(2) 役員 名 従業員 名 (下請け 名)

(3) 業種 主要製品

(4) 関係会社 ・ 親会社 ()

・ 子会社※ ()

()

(※) 外国船籍船を保有していて数多くある場合は(11)の保有船舶一覧に記載して下さい。

・ その他関係会社 ()

(5) 保有船舶数 内航船 (隻) 外航船 (日本船籍船: 隻、外国船籍船: 隻)

(6) 今年度借入金額

第1回 千円: 第2回 千円: 第3回 千円: 第4回 千円

(6) 株主の持株率及び役員の略歴

役職名	氏 名（年齢）	持株率	前職	兼職
	（ ）	株 %		
	（ ）	株 %		
	（ ）	株 %		
	（ ）	株 %		
	（ ）	株 %		
会 社・銀 行		株 %		
そ の 他		株 %		
合 計		株 %		

(7) 売上実績・見込

(単位：千円)

項目 \ 期	前 期		今期見込		来期予想	
	～ 期		～ 期		～ 期	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
海運部門						
海運以外						
合 計		100%		100%		100%
主な荷主・オペレーター・受注先等		<参考>（連結決算概況集計表）海外子会社を有している場合				
		年 月現在 連結の売上高 千円		年 月現在 連結の売上高 千円		
		連結の経常利益 千円		連結の経常利益 千円		
		連結の当期利益 千円		連結の当期利益 千円		

(8) 主要販売先一覧表（上位5先）

事業者名

	販 売 先 名	本 社 所 在 地	月 商 又 は 年 商	回 収 条 件	製 品 又 は 商 品 名
1			月商・年商（該当に○印） 千円	約束手形（ヵ月） 現金 %	
2			月商・年商（該当に○印） 千円	約束手形（ヵ月） 現金 %	
3			月商・年商（該当に○印） 千円	約束手形（ヵ月） 現金 %	
4			月商・年商（該当に○印） 千円	約束手形（ヵ月） 現金 %	
5			月商・年商（該当に○印） 千円	約束手形（ヵ月） 現金 %	

(9) 事業者所有不動産一覧表（土地）

[土地]

事業者名

	所	在	①地 番	②地目	③地積	○	登記番号
1					㎡		
2					㎡		
3					㎡		
4					㎡		
5					㎡		
6					㎡		
7					㎡		
8					㎡		
9					㎡		
10					㎡		

(記入欄が不足の場合は、コピーして使用して下さい)

(注) 筆数が多く記入困難な場合は、市区町村の「固定資産税・都市計画税（土地・家屋）の課税資産の内訳」等の添付に替えても結構です。

(注) 各項目の記入は、登記簿謄本の表示と一致させて下さい。

(注) 工場財団の組成物件として根抵当権が設定されている物件には、右端の欄に○印を付し登記番号を記入して下さい。

(10) 事業者所有不動産一覧表 (建物)

[建物]

事業者名

	所	在	家屋番号	①種類	②構造	③床面積	○	登記番号
1						㎡		
2						㎡		
3						㎡		
4						㎡		
5						㎡		
6						㎡		
7						㎡		
8						㎡		
9						㎡		
10						㎡		

(注) 棟数が多く記入困難な場合は、市区町村の「固定資産税・都市計画税 (土地・家屋) の課税資産の内訳」等の添付に替えても結構です。

(注) 各項目の記入は、登記簿謄本の表示と一致させて下さい。

(注) 工場財団の組成物件として根抵当権が設定されている物件には、右端の欄に○印を付し登記番号を記入して下さい。

(記入欄が不足の場合は、コピーして使用して下さい)

(11) 保有船舶の一覧表

日本船舶・外国船舶で実質保有船舶をすべてご記入下さい。
保有隻数が多い場合は一覧表形式での別紙資料提出で可。

事業者名

	船舶名	所有会社名	船籍	船種	総トン数G/T	建造年月	備考
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

(記入欄が不足の場合は、コピーして使用して下さい)

2. 設備計画（低・脱炭素船舶の建造計画）の概要

(1) 契約内容等

○発注契約金額（税込） 千円(下表の所要金額と同額。外貨建の場合は申請時の円換算レートを使用)

○契約年月日 年 月 日

○工事期間（起工～竣工） 年 月 日 ～ 年 月 日

○建造請負造船所名 _____

○支払金額及び支払時期 _____

	契約時	起工時	進水時	竣工時
(支払金額)	千円	千円	千円	千円
(支払年月日)	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

(2) 設備資金の使途明細（次の□の該当項目をチェック願います。（注3）をご参照下さい）

本船は、☐海事産業強化法に基づく特定船舶である(認定日 年 月 日) ☐特定船舶ではない

船種及び仕様形状	隻数	所要金額	調 達 額
(船級) (船の種類) (船籍) (所有会社名) (航行区域) (総トン数) G / T (船舶の大きさ) L × B × D (主機関出力) 主機関の使用燃料 _____ 製 型式 _____ P S × rpm 基 (航海速力) ノット (船質) 鋼 ・ 軽合金 ・ F R P ○貨物船の場合 (積荷) (載荷重量) トン (載荷容積) m ³ ○旅客船の場合 (旅客定員) 人 (貨物積載量)トラック 台 ・ 乗用車 台 ・ トン (就航航路)	1	千円	日本財団融資期待額 : 内諾金融機関名 () 千円 : 内諾金融機関名 () 千円 金融機関(含む公的資金)借入金 () 千円 その他(自己資金・補助金等) () 千円
【子会社等への転貸資金の場合】 子会社 _____ の(特定)船舶建造資金の転貸資金 ・ 船籍 _____ ・ 転貸日 年 月 日(予定) 建造船舶種別等の明細は、子会社 _____ 提出の 「設備資金（低・脱炭素船舶の建造）借入計画書」記載の通り		千円	
合 計	1	千円	千円

(注) 1. 所要資金額は、原則として消費税込みの金額をご記入下さい（千円未満切捨）。

融資期待額は10万円未満切捨として下さい。

2. 同時に2隻以上の建造資金を申請する場合は、それぞれの船舶建造につき借入計画書を作成の上提出下さい。

3. 新燃料船及び海事産業強化法上の特定船舶の認定を受けた船舶は、建造資金の80%以内の無利息融資が受けられ、据置期間は3年6カ月から4年以内、融資期間は18年以内です。

(子会社等所有の船舶建造資金についての借入計画書作成上の注意事項)

○船舶を建造する会社が内国事業者の子会社等である場合には、次の要領で借入計画書を作成の上申請願います。

◆子会社等所有の低・脱炭素船舶建造資金として、親会社である内国事業者(以下「親会社」といいます。)が子会社へ資金を「貸し付け」る「転貸資金」の借入計画書を作成・提出下さい。(財団からの借入は、親会社による、子会社等に必要な船舶建造資金(設備資金)の「転貸資金」借入になります。)

(1)借入希望事業者(=親会社)は親会社名での借入計画書を作成し、子会社等が作成の借入計画書を添付して財団へ借入申請を行うことになります。

- ※1 子会社借入計画書もこの財団書式を使用し、子会社代表印(又は代表者サイン)を押捺して下さい。子会社借入計画書には「融資内諾通知書」、企業・金融機関「全店取纏め部署」の連絡先、融資申込票(受付票)は作成不要です(親会社は必要です)。外国子会社等決算書は、円換算の上、比較貸借対照表と比較損益計算書を作成し、添付して下さい。
- ※2 外国子会社等の場合は会社設立証明書(グッドスタンディング) (写)を添付して下さい。
- ※3 船舶建造の請負契約書(建造船舶が海事強化法上の特定船舶導入計画の認定を受けた船舶(特定船舶)の場合は、国土交通大臣による「認定通知書」(写))を添付して下さい。
- ※4 子会社が同時期に2隻以上の船舶建造を行い、それぞれにつき親会社から「転貸資金」として建造資金を調達する場合は、隻数分の借入計画書を作成し、申請願います。

(2)親会社の借入計画書作成時の留意事項

- ※1 借入計画書のP1の所在地、名称、代表者氏名、資本金、役員・従業員数、業種、主要製品等の項目は、親会社単独について記入下さい。なお、事業者コード番号は財団で採番します。初めて財団資金を借入する場合は日本財団海洋事業部海洋船舶チームに連絡いただき、予めコード番号を取得しておくとう便利です。
- ※2 親会社の単独決算書及び連結決算書を3期分添付して下さい。連結決算を行っていない場合には、別途グループ決算概況集計表(借入計画書P2参照)を作成して下さい。
- ※3 前ページの「2. 設備計画(低・脱炭素船舶の建造計画)の概要(2)設備資金の使途明細」には、船種及び仕様型状欄に「建造船舶種別等の明細は、子会社○○○○提出の「設備資金(特定船舶等の建造)借入計画書」記載の通り」とご記入下さい。
- ※4 本借入計画書の最終ページの「融資申込票(受付票)」の所要資金額、融資期待額(新燃料船は1隻20億円以内、それ以外の特定船舶は1隻10億円以内)、期待融資率(所要資金の80%以内)、資金使途(本件は「低・脱炭素船舶建造資金」です)は子会社等の借入計画書の記載をもとに記入します。他は、親会社単独について記入下さい。

以 上

3. 現状及び将来展望と設備の効果等

現状について(現在の稼働状況、貸渡先・傭船先や売上動向などをご記入下さい)

[illegible]

将来展望について（新造船などの計画や、今後の事業展開などをご記入下さい）

[illegible]

融資対象設備の経済的効果について（環境性能の高い船舶建造でのコスト増対応などにつきご記入下さい）

[illegible]

4. 比較貸借対照表(外国子会社の場合は円換算にて作成願います)

(単位：千円)

資 産 の 部							負 債 の 部						
決 算 年 度	年度		年度		年度		決 算 年 度	年度		年度		年度	
科 目	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	科 目	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
【流動資産】							【流動負債】						
現金預金							支払手形						
受取手形							電子記録債務						
電子記録債権							買掛金						
売掛金							短期借入金						
有価証券							未払金						
製品							未払費用						
半製品（半成工事）							前受金						
商品							預り金						
原材料及び貯蔵品							前受収益						
前払費用							前払工事利益繰延金						
未収入金							引当金						
短期貸付金							その他						
貸倒引当金							【固定負債】						
債権償却引当金							社債						
短期繰延税金							長期借入金						
その他							関係会社長期借入金						
【固定資産】							退職給与引当金						
（有形固定資産）							その他						
建物													
構築物													
ドック・船台													
機械装置													
船舶													
車両運搬具													
工具器具部品													
土地													
建設仮勘定													
その他													
（無形固定資産）													
営業権													
特許権													
電話加入権													
その他													
（投資等）													
投資有価証券													
関係会社株式													
出資金													
長期貸付金													
株主・役員・従業員等への長期貸付金													
関係会社長期貸付金													
破産債権・更生債権等													
長期前払費用													
長期繰延税金													
その他													
【繰延資産】													
繰延資産													
資産の部合計		100%		100%		100%	負債・純資産の部合計		100%		100%		100%
*受取手形割引高													

5. 比較損益計算書(外国子会社の場合は円換算にて作成願います)

(単位：千円)

科 目	決算年度 年度 (. ~ 期)	年度 (. ~ 期)	年度 (. ~ 期)
【売上高】			
売上高			
【売上原価】			
期首製品棚卸高			
当期製造原価			
期末製品棚卸高			
◎売上総利益（損失）			
【販売費及び一般管理費】			
◎営業利益（損失）			
【営業外収益】			
受取利息			
受取配当金			
その他			
【営業外費用】			
支払利息及び割引料			
その他			
◎経常利益（損失）			
【特別利益】			
前期損益修正益			
固定資産売却益			
その他			
【特別損失】			
前期損益修正損			
固定資産売却損			
その他			
◎税引前当期総利益（損失）			
◎法人税・住民税及び事業税			
◎法人税等調整額			
◎当期純利益（損失）			

(注) 1. 直近の決算書（製造原価及び販管費明細を含む）又は確定申告書（写）を添付して下さい。

2. 金額は太線上に記入して下さい。

6. 造船関係事業設備資金（低・脱炭素船舶建造）融資内諾通知書

設 備 資 金（低・脱炭素船舶建造）融 資 内 諾 通 知 書

当行は、日本財団（公益財団法人日本財団）定款第4条第1項第3号に掲げる貸付けの業務の方法に関する規程による造船関係事業設備資金（低・脱炭素船舶建造）の貸付けを受けたときは、融資先

に対し、下記金額を融資することを内諾いたしましたので、ご通知申し上げます。

記

一金

円也

年 月 日

公益財団法人 日本財団 御中

金融機関の

郵便番号

			—				
--	--	--	---	--	--	--	--

住所

--

名称

--

代表者氏名



--

- (注) 1. 本通知書の発行者名は、支店代表者でも構いません。
2. 本通知書は金融機関で記入して下さい。
3. 本通知書は、借入計画書を提出の際、必ず添付して下さい。

7. 企業、金融機関「全店取纏め部署」の連絡先

(1) 借入申込事業者の

郵便番号				—				
所在地								
	(ふりがな)							
名称								
	(ふりがな)							
代表者	役職名				氏名			
	(ふりがな)							
連絡担当者	担当部署		役職名		氏名			
電話番号	市外局		局番		番号			
FAX番号	市外局		局番		番号			
メールアドレス								

(2) 融資内諾金融機関の「全店取纏め部署」の

郵便番号				—					金融機関コード				
所在地													
	(ふりがな)												
名称													
	(ふりがな)												
代表取締役・代表理事	役職名				氏名								
	(ふりがな)												
全店取纏め部署													
	(ふりがな)												
全店取纏め担当者													
電話番号	市外局		局番		番号								
FAX番号	市外局		局番		番号								
ご担当メールアドレス													

※ 本用紙は、貸付金決定の通知のために使用しますので、1. については事業者で、2. については金融機関で洩れなく記入して下さい。

※ 金融機関については、事業者の取引店ではなく、必ず取纏め部署の、部署名、担当者名、住所、電話番号等を記入して下さい。

マスター ☐ 案件 ☐

融 資 申 込 票 (受 付 票)

設備資金（船主：低・脱炭素船建造）

受付番号

太枠内に、可能な限り記入して下さい。 右の該当をチェック願います。 ☐ 特定船舶 ☐ 特定船舶でない

事業者名			
事業者コード	新規※2 NO.	資本金	千円
従業員数	人（下請 人）従業員数は、役員・下請を除く		
海運部門比率	%（直近の決算書による）		
所要資金額	(A) 千円	資金使途	・低・脱炭素船舶建造（自社・子会社転貸）
融資期待額	(B) 千円	期待率 (B) / (A)	%
金融機関名	銀行・信金・信組・商工中金		金融機関コード
融資利率※1	%	最終期限※1	年 月 日

※1 融資利率、最終期限はお申し込み金融機関に必ずご確認ください。

低・脱炭素船舶の建造の場合は、融資利率は0%、最終期限(償還期間)は最長18年以内、据置期間は3年6カ月以上4年以内です。

※2 新規申込事業者の方は、予め財団担当に連絡の上、事業者コードをご記入願います。

加入団体	その他（記入不要です）
関係会社	イ. ロ. ハ.
所轄運輸局	運輸局／ 支局 NO.

日本財団記入欄

添 付 書 類		連帯保証人関係書類	
貸付申込書（銀行作成）	有 ・ 後	取締役会議事録 (株主総会議事録)	有 ・ 後 ・ 差替
決算書	有 ・ 後	商業登記簿謄本 (履歴事項全部証明書)	有 ・ 後 ・ 差替
会社経歴書	前出 ・ 有 ・ 後	印鑑証明書	有 ・ 後 ・ 差替
団体加入証明	有 ・ 後	定款（写）	有 ・ 後 ・ 差替
その他（特定船舶の認定書）	有 ・ 不要		
備考	年 月	売上高	千円
		借入金	千円
		経常利益	千円
		設備計画	
		年度 回	千円
		年度 回	千円

日本財団 海洋事業部・海洋船舶チーム